



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月11日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6226 URL <https://moriya-elevator.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 守谷 貞夫
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 土屋 寛 TEL 045-785-3111
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,125	10.9	1,745	59.8	1,818	63.5	1,227	69.8
2024年3月期中間期	8,230	20.7	1,092	362.4	1,112	464.9	722	456.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	70.06	69.40
2024年3月期中間期	41.47	40.95

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,994	10,141	67.6
2024年3月期	15,072	9,123	60.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 10,141百万円 2024年3月期 9,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	23.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,620	11.9	3,650	40.7	3,750	42.6	2,530	47.2	144.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	17,535,800株	2024年3月期	17,509,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	131株	2024年3月期	100株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	17,518,002株	2024年3月期中間期	17,428,909株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの、雇用や企業収益は改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の減速の波及、不安定な国際情勢の影響などにより、わが国の景気を下押しするリスク等が懸念され、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社においては、いわゆる2024年問題や技術労働者不足等により工事発注が先送りされる案件があったものの、大型化が進む物流施設の需要の他に、半導体やその周辺産業、データセンター等の需要が顕在化しつつあることから、受注状況は堅調であります。また、資材価格の高止まりや、円安による輸入資材価格の上昇に対し、国内調達への切り替えや内製化による原価コントロールを進めるとともに、更なる生産・施工能力の拡充にも取り組んでおります。

この結果、当中間会計期間における売上高は9,125百万円(前年同期比10.9%増)、うち「エレベーター(船舶用を除く)」の売上は4,710百万円、「船舶用エレベーター」の売上は457百万円、「保守・修理」の売上は3,958百万円となりました。営業利益は、工事損失引当金戻入額119百万円の計上などにより1,745百万円(前年同期比59.8%増)、経常利益は1,818百万円(前年同期比63.5%増)、中間純利益は1,227百万円(前年同期比69.8%増)となりました。

なお、当中間会計期間末における受注残高は18,394百万円(前事業年度末は16,337百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、14,994百万円(前事業年度末15,072百万円)となり、77百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加67百万円、仕掛品の増加186百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少425百万円によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、4,852百万円(前事業年度末5,948百万円)となり、1,095百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少986百万円、未払法人税等の減少194百万円、工事損失引当金の減少119百万円、前受金の増加77百万円などによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、10,141百万円(前事業年度末9,123百万円)となり、1,018百万円増加しました。これは主に、配当金の支払による減少218百万円、中間純利益の計上による増加1,227百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ67百万円増加し、4,564百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は403百万円(前年同期は1,262百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益が1,818百万円、減価償却費が83百万円、売上債権及び契約資産の減少額が425百万円、前受金の増加額が77百万円です。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額が986百万円、法人税等の支払額が774百万円、棚卸資産の増加額が182百万円、工事損失引当金の減少額が119百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は130百万円(前年同期は229百万円の支出)となりました。これは主に、宇都宮工場の増改築に伴う有形固定資産の取得による支出92百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は208百万円(前年同期は124百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額218百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年11月6日に公表しました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570,100	4,637,656
受取手形、売掛金及び契約資産	4,139,617	3,714,130
仕掛品	1,121,043	1,307,712
原材料及び貯蔵品	808,050	803,550
その他	32,764	51,206
流動資産合計	10,671,576	10,514,256
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,147,185	1,205,852
土地	1,256,079	1,256,079
建設仮勘定	50,160	—
その他（純額）	318,839	378,501
有形固定資産合計	2,772,265	2,840,434
無形固定資産	100,786	93,998
投資その他の資産	1,527,382	1,545,964
固定資産合計	4,400,433	4,480,396
資産合計	15,072,009	14,994,652

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,993,758	2,007,620
未払法人税等	783,903	589,851
前受金	320,800	398,205
工事損失引当金	230,416	110,608
製品保証引当金	22,290	22,119
その他	868,799	990,451
流動負債合計	5,219,968	4,118,856
固定負債		
長期未払金	496,627	496,627
退職給付引当金	168,187	182,197
資産除去債務	34,514	34,605
その他	29,133	20,397
固定負債合計	728,463	733,828
負債合計	5,948,432	4,852,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,082,117	1,092,459
資本剰余金	934,116	944,442
利益剰余金	6,948,739	7,957,151
自己株式	△104	△150
株主資本合計	8,964,868	9,993,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,801	148,153
繰延ヘッジ損益	△92	△89
評価・換算差額等合計	158,709	148,063
純資産合計	9,123,577	10,141,967
負債純資産合計	15,072,009	14,994,652

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,230,145	9,125,940
売上原価	6,256,438	6,378,530
売上総利益	1,973,707	2,747,410
販売費及び一般管理費	881,347	1,001,954
営業利益	1,092,359	1,745,455
営業外収益		
受取利息	25	53
受取配当金	5,053	6,819
不動産賃貸料	1,178	1,459
作業くず売却益	26,863	23,902
違約金収入	—	47,575
為替差益	—	3,440
その他	8,964	1,718
営業外収益合計	42,084	84,968
営業外費用		
支払利息	3	—
債権売却損	10,191	11,075
為替差損	11,621	—
その他	553	1,165
営業外費用合計	22,369	12,240
経常利益	1,112,075	1,818,183
税引前中間純利益	1,112,075	1,818,183
法人税等	389,226	590,909
中間純利益	722,848	1,227,274

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,112,075	1,818,183
減価償却費	69,819	83,221
受取利息及び受取配当金	△5,078	△6,872
違約金収入	—	△47,575
支払利息	3	—
為替差損益(△は益)	△14,761	△1,920
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	461,269	425,487
棚卸資産の増減額(△は増加)	△279,595	△182,169
仕入債務の増減額(△は減少)	149,620	△986,137
未払金の増減額(△は減少)	△9,623	△3,387
未払費用の増減額(△は減少)	80,540	60,488
前受金の増減額(△は減少)	146,117	77,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,151	34,420
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△177,223	△119,807
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,704	△171
長期未払金の増減額(△は減少)	496,627	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,752	14,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△566,803	—
その他	67,201	△41,617
小計	1,519,085	1,123,558
利息及び配当金の受取額	5,078	6,872
違約金収入の受取額	—	47,575
利息の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△261,739	△774,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,421	403,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248,979	△92,711
無形固定資産の取得による支出	△1,252	△8,210
投資有価証券の取得による支出	△1,515	△1,627
保険積立金の積立による支出	△21,784	△23,231
保険積立金の解約による収入	43,568	1,695
その他	746	△6,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,217	△130,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,335	—
リース債務の返済による支出	△9,535	△9,729
配当金の支払額	△130,484	△218,861
株式の発行による収入	24,216	20,461
自己株式の取得による支出	△79	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,217	△208,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,761	1,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	923,747	67,554
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,646	4,497,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,490,393	4,564,861

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

当社は、「エレベーター事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年11月11日)公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当中間期		前事業年度	
	生産高・販売高	前年同期比	生産高・販売高	前期比
エレベーター (船舶用を除く)	4,882	119.5	9,262	107.4
船舶用エレベーター	391	179.1	499	97.5
保守・修理	3,958	123.4	7,256	111.3
計	9,232	122.9	17,018	108.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当中間期			前事業年度			
	受注高	受注残高	前期末比	受注高	前期比	受注残高	前期末比
エレベーター (船舶用を除く)	5,789	13,388	107.3	9,983	95.5	12,481	106.1
船舶用エレベーター	331	2,054	97.1	1,576	189.0	2,115	203.7
保守・修理	2,762	2,951	169.6	3,337	126.2	1,740	156.2
計	8,882	18,394	112.6	14,897	106.9	16,337	117.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注高及び受注残高に含めておりません。

3. 上記金額のうち外貨建については、(株)三菱UFJ銀行が公表した各期末日におけるTTM(公表仲値)によって円換算しております。